

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第14期) 至 平成29年3月31日

サクサホールディングス株式会社

(E01874)

第14期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

サクサホールディングス株式会社

目 次

頁

第14期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	10
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	75
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第14期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
【会社名】	サクサホールディングス株式会社
【英訳名】	SAXA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 尾 直 樹
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
【電話番号】	(03)5791 - 5517
【事務連絡者氏名】	経理部長 久 保 行 生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
【電話番号】	(03)5791 - 5517
【事務連絡者氏名】	経理部長 久 保 行 生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (百万円)	38,792	43,103	43,677	46,379	40,414
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	534	△591	862	1,678	1,076
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (百万円)	380	△459	287	520	494
包括利益 (百万円)	590	△29	1,059	△321	786
純資産額 (百万円)	23,381	23,014	22,880	22,232	22,770
総資産額 (百万円)	43,541	42,529	43,701	42,597	41,629
1株当たり純資産額 (円)	395.18	388.77	386.87	375.86	386.74
1株当たり当期純利益 金額又は 1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	6.53	△7.82	4.89	8.86	8.42
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.4	53.7	52.0	51.8	54.3
自己資本利益率 (%)	1.6	△2.0	1.3	2.5	2.2
株価収益率 (倍)	27.6	△20.3	49.7	24.2	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,929	1,911	2,922	2,411	3,653
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,911	△2,047	△2,577	△1,687	△1,554
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	240	142	△262	206	△996
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,181	6,188	6,270	7,205	8,310
従業員数 (名)	1,335	1,316	1,274	1,111	1,105 (135)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第10期、第12期、第13期および第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
営業収益 (百万円)	864	782	889	717	1,220
経常利益 (百万円)	262	200	323	37	338
当期純利益 (百万円)	247	176	293	14	343
資本金 (百万円)	10,836	10,836	10,836	10,836	10,836
発行済株式総数 (株)	62,449,621	62,449,621	62,449,621	62,449,621	62,449,621
純資産額 (百万円)	21,035	21,034	21,145	20,979	21,080
総資産額 (百万円)	21,110	21,099	21,208	24,109	26,066
1株当たり純資産額 (円)	357.81	357.83	359.88	357.17	360.73
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	5.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	4.25	3.00	4.99	0.25	5.85
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	99.6	99.7	99.7	87.0	80.9
自己資本利益率 (%)	1.2	0.8	1.4	0.1	1.6
株価収益率 (倍)	42.4	53.0	48.7	856.0	36.8
配当性向 (%)	70.6	100.0	60.1	1,200.0	85.5
従業員数 (名)	24	21	24	31	50

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当企業グループ（当社および連結子会社）に係る主要事項は次のとおりであります。

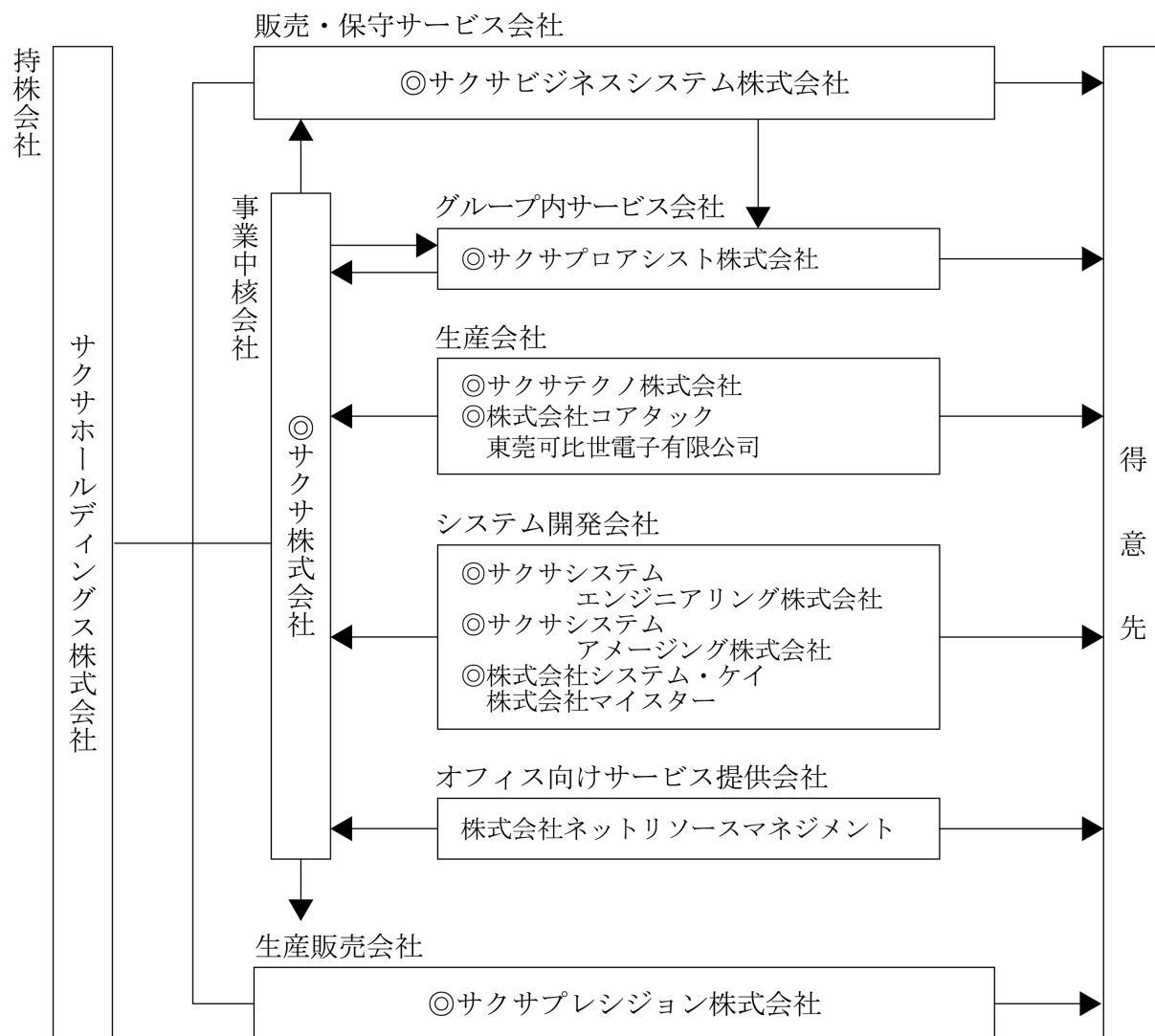
年月	事項
昭和13年11月	株式会社大興電機製作所（現 サクサ株式会社）を設立。
昭和21年11月	株式会社田村電機製作所（現 サクサ株式会社）を設立。
昭和37年 7 月	株式会社大興電機製作所は、東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年 9 月	株式会社田村電機製作所は、東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年 8 月	株式会社田村電機製作所は、東京証券取引所市場第一部に指定替。
平成16年 2 月	株式会社田村電機製作所と株式会社大興電機製作所は、株式交換により純粋持株会社である田村大興ホールディングス株式会社（現 サクサホールディングス株式会社）を設立。同社は、東京証券取引所市場第一部に上場。
平成16年 4 月	株式会社田村電機製作所と株式会社大興電機製作所は、共同新設分割によりサクサ株式会社を設立。 田村大興ホールディングス株式会社（現 サクサホールディングス株式会社）は、田村ビジネスシステム株式会社の株式をサクサ株式会社から譲受け、同社を子会社化。 田村ビジネスシステム株式会社は、商号をサクサビジネスシステム株式会社に変更。 株式会社タイコーシステムエンジニアリングとテレコムクリエイトシステム株式会社は、株式会社タイコーシステムエンジニアリングを存続会社として合併し、商号をサクサシステムエンジニアリング株式会社に変更。
平成16年10月	サクサロジスティクス株式会社とサクサロジスティクス栃木株式会社は、サクサロジスティクス株式会社（現 サクサプロアシスト株式会社）を存続会社として合併。
平成17年12月	本社を東京都港区に移転。
平成19年 1 月	サクサテクノ米沢株式会社と株式会社ベネソルは、サクサテクノ米沢株式会社を存続会社として合併し、商号をサクサテクノ株式会社に変更。
平成19年 1 月	サクサビジネスシステム株式会社は、事業の一部を会社分割し、サクサアドバンストサポート株式会社を設立。
平成19年 4 月	当社は、コビシ電機株式会社（現 サクサプレシジョン株式会社）との資本提携に伴い同社株式を取得し、連結子会社化。
平成19年 9 月	サクサ株式会社は、株式会社システム・ケイの第三者割当増資新株式の引き受けにより同社株式を取得し、連結子会社化。
平成19年10月	当社の商号をサクサホールディングス株式会社に変更。
平成21年 4 月	コビシ電機株式会社とユニオン電機株式会社は、コビシ電機株式会社を存続会社として合併し、商号をサクサプレシジョン株式会社に変更。
平成23年 1 月	サクサテクノ株式会社は、株式会社コアタックの発行済株式の全てをサクサプレシジョン株式会社から取得し、子会社化。
平成23年 4 月	サクサプロアシスト株式会社は、事業の一部を会社分割し、これをサクサロジスティクス株式会社が承継。また、サクサプロアシスト株式会社は、サクサ株式会社を存続会社として合併し解散。 サクサロジスティクス株式会社は、商号をサクサプロアシスト株式会社に変更。
平成25年 6 月	サクサアドバンストサポート株式会社とサクサビジネスシステム株式会社は、サクサアドバンストサポート株式会社を存続会社として合併し、商号をサクサビジネスシステム株式会社に変更。
平成27年 4 月	サクサテクノ株式会社とサクサテクニカルサービス株式会社は、サクサテクノ株式会社を存続会社として合併。 当社子会社であるサクサ株式会社は、サクサシステムアメージング株式会社を設立。

3 【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社11社および関連会社3社で構成され、情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記の株式会社ネットリソースマネジメントは持分法適用関連会社であります。また、上記の他、持分法適用関連会社として、E Security Services Co., Ltd. および株式会社ネクストジェンがあります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社との関係内容		
					役員の 兼任 (名)	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社)							
サクサ株式会社	東京都港区	10,700	情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供	100	6	—	—
サクサテクノ株式会社	山形県米沢市	400	通信機器・情報機器の製造および販売ならびにこれらに付帯する業務	100 (100)	1	—	—

- (注) 1 サクサ株式会社は、特定子会社であります。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 上記の他に連結子会社が7社、持分法適用関連会社が3社あります。
上記の2社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	サクサ株式会社	サクサテクノ株式会社
(1) 売上高	28,613百万円	16,235百万円
(2) 経常利益	851百万円	△30百万円
(3) 当期純利益	551百万円	△33百万円
(4) 純資産額	20,421百万円	812百万円
(5) 総資産額	30,599百万円	5,722百万円

5 【従業員の状況】

当企業グループは、事業区分が単一セグメントであります。本項目における分野別情報は、前連結会計年度と同一の区分によっております。

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

区分	従業員数(名)
ネットワークソリューション分野	413
セキュリティソリューション分野	508
管理部門(共通)	184
合計	1,105

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数には、臨時従業員135名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
50	49	3	8,675

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調で推移しましたが、為替や株価の変動など金融市場の動向と中国経済や米国の新政権の政策動向の影響などを中心とした世界経済の不確実性の高まりなど、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中で、当企業グループは事業の拡大と経営基盤の強化に取り組み、中期経営計画の達成に向けて推進してまいりましたが、既に公表のとおり、当企業グループを取り巻く事業環境の急激な変化と先行きの不透明感から、その達成は非常に困難な状況であり、平成29年度を初年度とする新しい中期経営計画を策定いたしました。

当連結会計年度の売上高は、キーテレホンシステムやネットワークセキュリティ製品の増加はありましたが、アミューズメント市場向けの製品および加工受託の受注減少などにより404億1千4百万円（前年同期比12.9%減少）となりました。利益面では、売上機種構成の変動による利益率の向上はありましたが、売上高の減少と新規事業創生のための研究開発投資が増加したことにより、経常利益が10億7千6百万円（前年同期比35.9%減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、4億9千4百万円（前年同期比5.1%減少）となりました。

<事業の拡大>

コアコンピタンスである音声と情報通信を融合させたIPネットワーク関連技術およびセンシング技術ならびに映像解析などの新技術を活用したソリューションへの展開を図ってまいりました。

オフィス市場向けに「Office AGENT」シリーズとして、ビジネスに安心をもたらすネットワークセキュリティの機能を拡張したUTM（統合脅威管理アプライアンス）SS3000IIを発売し、さらに中小規模オフィス向けビジネスコミュニケーションシステムのデザインを刷新するとともにスマートフォン連携機能を強化した「PLATIA II（プラティアII）」シリーズを発売するなどラインアップの拡充を図ってまいりました。

システムインテグレーション事業への取り組みとして、企業内の膨大なPC資産と情報セキュリティ管理をクラウド環境で提供するソリューション「MCS Global Cloud」（Managed Client Security）サービスの提供を開始しました。

<経営基盤の強化>

事業の選択と集中のさらなる促進により経営の効率化を図るとともに有利子負債の圧縮などによる財務体質の強化や要員の適正化およびコーポレートガバナンスの強化に継続的に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

さらに事業環境の急激な変化の中、継続的な成長と利益創出を実現するため、事業中核会社であるサクサ株式会社において事業部組織からフラットな機能別組織に再編し、新規事業開拓部門の独立組織化とともに重複機能の集約などの効率化を図り、トップマネジメント体制の構築により横断的かつ迅速な意思決定をしてまいります。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

（ネットワークソリューション分野）

ネットワークソリューション分野の売上高は、260億1千6百万円（前年同期比0.8%増加）となりました。これは、システムインテグレーションの受注は減少いたしましたが、キーテレホンシステムの受注増加によるものです。

（セキュリティソリューション分野）

セキュリティソリューション分野の売上高は、143億9千8百万円（前年同期比30.0%減少）となりました。これは、アミューズメント市場向けの製品および加工受託している部品の売上が減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ11億4百万円増加し、83億1千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上などにより36億5千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび金型の取得などにより15億5千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および社債の償還などにより9億9千6百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは、事業区分が単一セグメントであります。本項目における分野別情報は、前連結会計年度と同一の区分によっております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前期比(%)
ネットワークソリューション分野	16,305	93.4
セキュリティソリューション分野	20,377	79.5
合計	36,682	85.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記のほか下記の仕入製品があります。

区分	仕入高(百万円)	前期比(%)
ネットワークソリューション分野	3,469	116.6
セキュリティソリューション分野	1,730	95.3
合計	5,200	108.5

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ネットワークソリューション分野	25,638	96.5	1,106	74.6
セキュリティソリューション分野	14,537	74.8	1,340	111.6
合計	40,176	87.3	2,446	91.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を分野別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前期比(%)
ネットワークソリューション分野	26,016	100.8
セキュリティソリューション分野	14,398	70.0
合計	40,414	87.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
NTTグループ	9,886	21.3	9,636	23.8
株式会社データ・アート	6,755	14.6	—	—

(注) 1 NTTグループは、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社およびエヌ・ティ・ティテレコン株式会社等であります。

2 当連結会計年度の株式会社データ・アートに対する販売割合は、10%未満であるため記載を省略しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当企業グループは、「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する」を経営理念に掲げ、「つなげる技術の、その先へ。」をコーポレートメッセージとして、「持続成長可能な事業への転換」および「あるべき姿に向けた収益構造への変革」を基本方針として、事業の拡大および経営基盤の強化を推進してまいりました。

しかしながらアミューズメント市場等において、事業環境の大幅な変化があり、それらに対応するため、徹底した事業の効率化と成長軌道への足がかりを掴むための新中期経営計画（平成29年度から平成31年度までの3か年）を策定し、平成32年度以降の持続的成長へ向けて取組んでまいります。

その実現に向けて「事業構造の再構築」と「経営基盤の強化」に取り組むとともに、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利を実現するソリューションをタイムリーに提供し続け、平成31年度（平成32年3月期）までに、売上高460億円以上、経常利益20億円以上、ROE 5%以上を目指し、平成32年度以降の持続的な成長を確かなものとし、企業価値の向上に繋げてまいります。

(1) 事業構造の再構築

当企業グループは、「持続成長可能な事業への転換」のために「集中事業の拡大」および「新規事業の創生」に取り組むとともに、「事業の効率化」を推進することで事業構造を再構築してまいります。

具体的には、デジタルトランスフォーメーション（ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。）の広がりを意識し、強みとするコア技術に加え、R&Dの取組みで機械学習、クラウド基盤、GW（ゲートウェイ）システム、故障予測、画像解析等の技術力強化を図り、新たな価値を提供してまいります。

① 集中事業の拡大

ア．オフィス市場向けの製品、サービス提供

IPネットワーク、センシング等のICT（Information and Communication Technology）を活用し、安心、安全、快適、便利なオフィス環境を創造してまいります。また、お客様のニーズに合ったキーテレホンシステム、IPネットワーク等の製品やサービス（モノ売り＋コト売り）の提供で既存のオフィス市場の深耕を図るとともに、パートナーと協業することで新たなオフィス市場に対しても拡大を図ってまいります。

イ．映像事業の拡大

これまで社会インフラ市場や流通市場等にネットワークカメラとNVR（ネットワークビデオレコーダ）を提供してまいりましたが、それに加えて、映像圧縮システムや画像認識、解析等の技術を活用した付加価値の高いアプリケーションサービスを提供することで事業拡大を図ってまいります。さらには、当企業グループの生産・販売・開発機能を連携させ、仕様からシステム構築および運用・保守までワンストップでの映像サービスを実現し、上記市場のみならずオフィス、セキュリティ関連市場にも提供し、事業拡大を目指してまいります。

② 新規事業の創生

画像解析を含むデータ解析やクラウド基盤等のコア技術を創出することにより、交通、医療および福祉向けの社会インフラ市場等に「IoT・サービス」、「映像ソリューション」をキーワードに新規事業を創出し、将来の新規ビジネス展開を推進してまいります。そのために、当企業グループが保有する経営資源を積極的に投入、有効活用してまいります。

③ 事業の効率化

事業ごとに市場規模、外部環境および顧客動向等を踏まえ選択と集中をさらに進めてまいります。具体的には、事業環境の変化が大きいアミューズメント事業およびシステムインテグレーション事業について、事業構造に見合った経営資源の配分に見直し、事業効率化を推進してまいります。

ア. アミューズメント事業

市場環境の実態に沿って機動的な事業推進体制を構築し、既存製品をベースに市場競争力を維持するとともに、保有技術や製品の積極的な活用により、新しいビジネスの機会の獲得に向けて取組んでまいります。

イ. システムインテグレーション事業

市場の将来性と収益性を考慮のうえ、強みであるV o I Pや市場ニーズの高い情報セキュリティ分野に注力し、確実な事業基盤の構築を目指してまいります。

(2) 経営基盤の強化

当企業グループは、「あるべき姿に向けた収益構造の変革」のために経営基盤の強化に取り組んでまいります。

① グループ機能の最適化

事業環境の大幅な変化に伴い、平成29年4月1日付で事業中核会社であるサクサ株式会社の事業推進体制を事業部組織から機能別組織に見直し、新規事業開拓部門の独立組織化と横断的かつ迅速な意思決定ができるトップマネジメント体制の構築ならびに事業構造の再構築に向けた経営資源の配分の見直し、さらには重複機能の集約等の組織機能の最適化を図ってまいります。

② 総原価の低減

サプライチェーンマネジメントの強化等により、開発－調達－生産－販売－保守までの各プロセスにおける一貫したトータルコストダウンを継続して推進してまいります。特に、生産システムの高度化による生産効率の向上や、資材調達機能を強化することにより外部流出費用の削減を図り、収益力を強化してまいります。

さらに、市場ニーズに合わせた製品をタイムリーに提供するため、グループ内外の開発リソースを有効活用し、開発生産性および品質の向上に取り組んでまいります。

③ 財務体質の強化

事業規模に見合った財政状態を実現するための財務体質の強化に取り組み、資本効率の向上や開発効率および投資効率の向上に取り組んでまいります。また、サプライチェーンマネジメントの強化により棚卸資産の圧縮等に取り組み、キャッシュポジションの最適化と有利子負債の圧縮に努めてまいります。

④ 要員の適正化

新中期経営計画の達成のため、事業構造の変化や事業転換に対応できる人材の育成と確保を図ってまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えております。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、当社株式の大量取得行為またはその申し入れの中には、次のものも想定されます。

- ① 買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、当社のグループ企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあるもの
- ② 株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの
- ③ 当社に、当該買付けに対する代替案を提示するために合理的に必要な期間を与えることなく行われるもの
- ④ 当社株主に対して、買付内容を判断するために合理的に必要とされる情報を十分に提供することなく行われるもの
- ⑤ 買付けの条件等（対価の価額・種類、買付けの時期、買付けの方法の適法性、買付けの実行の可能性等）が当社の本源的価値に鑑み、著しく不十分または不適当なもの

このような当社株式の大量取得行為またはその申し入れを行う者は、例外的に、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切な者と考えています。このような行為から当社の経営理念やブランド、株主をはじめとする各ステークホルダー（利害関係人）の利益を守るのは、当社の経営を預かるものとして当然の責務であると認識しております。

(2) 基本方針の実現に資する具体的な取組み

① 基本方針の実現に資する特別な取組み

当企業グループは、「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する」を経営理念に掲げ、「つなげる技術の、その先へ。」をコーポレートメッセージとして、「持続成長可能な事業への転換」および「あるべき姿に向けた収益構造への変革」を中期経営計画の基本方針と位置付け、事業の拡大および経営基盤の強化を推進するとともに、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利を実現するソリューションをタイムリーに提供し続けることを目指してまいります。

まず、「事業の拡大」につきましては、「持続成長可能な事業への転換」のために事業の集中と効率化を確実に実行するとともに、グループ事業の領域拡大による収益の拡大を目指してまいります。

次に、「経営基盤の強化」につきましては、「あるべき姿に向けた収益構造への変革」のため、事業を支える収益基盤の確立と経営を支える経営基盤の構築に継続して取り組んでまいります。

また、当企業グループは、コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示内容に沿ったガバナンス体制を構築しておりますが、企業価値の最大化に向け、継続してコーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成28年6月29日開催の第13回定時株主総会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本ルール」といいます。）を株主の皆様のご承認をもって導入（更新）いたしました。

本ルールは、当社株式の大量取得行為が行われる際に、当社が本ルールに定める対応を行うことにより、濫用的な買付行為を抑止し、当社のグループ企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、または向上させることを目的としています。

本ルールは、次の「ア。」または「イ。」に該当する買付けまたはその申し入れ（以下あわせて「買付け等」といいます。）がなされる場合に、買付け等を行う買付け者および買付提案者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付け等に関する情報の提供を求め、当該買付け等について情報収集、検討等を行うために合理的に必要な期間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の意見表明や代替案を提示したり、買付者等との交渉等を行っていくための手続きを定めています。

ア．当社が発行者である株券等について保有者の株券等の株券等保有割合の合計が20%以上となる買付け

イ．当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

本ルールの詳細は、当社のインターネットウェブサイト

(<http://www.saxa.co.jp/ir/stock/information.html>) をご参照ください。

(3) 具体的な取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、基本方針の実現に資する具体的な取組みは、以下の事項を考慮し織り込むことにより、基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

- ① あらかじめ買収防衛策を導入することにより、濫用的な買付行為を抑止すること
- ② 株主の皆様の意思を法的に明確な形で反映させるため、買収防衛策の導入の決定を株主総会の決議事項とし、株主総会の決議を経て買収防衛策を導入すること
- ③ 防衛策発動に関して基本方針に沿った合理的、客観的要件が設定されていること
- ④ 独立性の高い独立委員会の設置および防衛策発動の際には必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること
- ⑤ 本ルールの有効期限を平成31年3月期に関する定時株主総会終結の時までとし、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できること

4 【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、財政状況およびキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼし、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において、当企業グループが判断したものであります。

(1) 経済環境に関するリスク

① 経済動向について

当企業グループは、主に情報通信ネットワーク関連市場における経済状況の影響を受けます。この市場における景気後退とそれに伴い需要が縮小した場合、当企業グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、資材等のコスト低減を目的に中国、東南アジア等から調達およびこれらの地域に製造委託しており、これらの地域の経済情勢や治安状況などが悪化することにより、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性もあります。

② 為替および金利の変動について

当企業グループの外貨建ての取引は、輸入超過の状態であり、為替相場の変動によって影響を受けます。

当企業グループでは、一部に為替予約等の対応策を講じておりますが、円安傾向が強まった場合は調達価格を押し上げ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループは金利変動リスクにもさらされており、リスク回避のための様々な手段を講じておりますが、急激な金利変動は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 株式市況の変動について

国内の株式市場の動向は、当企業グループの保有する株式の評価額に大きく影響を及ぼします。したがって、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損の計上や企業年金資産の運用損の発生等により、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当企業グループの事業活動に関するリスク

① 市場環境について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新の進展や激しい競争にさらされております。市場要求に対応した新商品のタイムリーな提供とサービスの向上により市場シェアの拡大に努めてまいりますが、競合会社の新たな市場参入とシェア獲得競争により、当企業グループの商品・サービスが激しい価格競争にさらされ、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 生産活動について

当企業グループの生産活動には、資材、部品、製造装置その他供給品のタイムリーな調達が不可欠です。当企業グループでは、生産体制・調達体制の革新を図り、必要な資材等をタイムリーかつ適正な価格で確保して効率的な生産活動を遂行しておりますが、供給の遅延、中断や業界内の需要増加等があった場合、必要な資材等を効率的に確保できない可能性があります。これらのリスクは当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新および顧客ニーズへの対応について

当企業グループは、常に技術、市場の変化を的確に捉え、お客様のニーズに応える新商品の開発に努めてまいりますが、それらの商品をタイムリーに提供することが出来ない場合、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、市場の要求するサービスの多様化等により新商品の開発過程が長期化した場合、当企業グループの商品が市場に投入される前から陳腐化し商品性を失う可能性があります。

④ 人材の確保について

当企業グループはさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保し、維持する必要がありますが、その人材を確保できなかった場合、または多数離職した場合、当企業グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

(3) 法的規制および訴訟に関するリスク

① 欠陥商品の発生

当企業グループは、「ISO9001」認証を取得し、商品の品質保証には細心の注意を払っておりますが、経時変化や、想定外の品質異常等により、将来的に当企業グループの商品に欠陥が発生しないという保証はありません。

欠陥が発生し、製造物賠償責任保険での補償を超える損害賠償の請求や当企業グループの信用失墜は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 情報の流出について

当企業グループは、事業遂行に関連して、機密情報・個人情報等を保有しており、情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など、これらの情報の管理に万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではありません。

このような事態が生じた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 環境に関する規制について

当企業グループの事業活動は、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用および取扱い、廃棄物処理、商品リサイクル等を規制する様々な環境法令の適用を受けており、過去、現在、将来の事業活動に関し環境責任リスクがあります。

当企業グループでは「ISO14001」に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体で構築し、環境保全活動に取り組んでおりますが、将来、環境に関する規制が一層厳しくなり、有害物質等の除去義務が追加された場合、これらに係る費用が発生し、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ その他法的規制等について

当企業グループが関連する事業は国内または国際的規制に従って行っております。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、電気製品の安全性および電気通信事業の変更に関する法規制、国の安全保障に関する法規制および輸出入に関する法規制等があります。

これらの法規制や当局の法令解釈が従来よりも厳しくなることなどにより、当企業グループがこれら法規制に従うことができなくなった場合、当企業グループの事業活動は制限を受けることになり、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他のリスクについて

① 災害等による影響について

当企業グループは、製造ラインの中断や取引先の影響等による生産能力の低下等を最小にするために、定期的な災害防止のための検査と設備点検を行っております。しかし、生産拠点および顧客や仕入先における地震、風水害、停電等による予期せぬ事業活動に対する影響は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 退職給付債務について

当企業グループでは、キャッシュ・バランス型確定給付企業年金制度を適用しており、市場金利や株式市況の変動によるリスクを最小限に留める対策を講じておりますが、割引率の低下や運用の利回りの悪化は、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 会計基準等の変更について

当企業グループでは、一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して会計処理を行っておりますが、会計基準の設定や変更により従来の会計方針を変更した場合に、当企業グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業グループにおける研究開発活動は、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野について、事業運営に直結した新技術、新商品の開発のほか、クラウドサービスおよびI o T (Internet of Things) 等の環境変化により益々高度化する情報通信ネットワークに対応した各種通信技術 (I P、無線等)、各種センシング技術 (画像認識、検出)、情報セキュリティ、これらと連携したクラウドサービスの研究開発を進めております。

当連結会計年度は、安心、安全、快適、便利を実現するソリューションを提供するために必要となる音声、映像、データおよびアプリケーションに関わる研究開発に重点をおき活動を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は、47億2千9百万円であります。

(1) ネットワークソリューション分野の商品開発

情報セキュリティの強化や業務効率化および円滑なコミュニケーションを実現するための「Office A G E N T」シリーズを構成するネットワーク機器、音声と情報通信を融合させたキーテレホンシステム、安心かつ効率的な業務をサポートするアプリケーションサーバの開発などを進めてまいりました。

ネットワークソリューション分野の研究開発費の金額は、32億8千5百万円であります。

(2) セキュリティソリューション分野の商品開発

画像認識や画像圧縮技術を活用し、監視・防犯・マーケティングなど高精細映像によるリアルタイムでの判断や確認が必要となる市場向けのシステム開発、さらに各種センサのデータとネットワークを活用した見える化ソリューションの開発を進めてまいりました。

セキュリティソリューション分野の研究開発費の金額は、12億9千4百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成29年3月31日)現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値および偶発債務の開示ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定の設定を行わなければなりません。

当企業グループの経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

特に、以下の重要な会計方針が、当企業グループの連結財務諸表の作成において使用された重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

- ① 売掛金、貸付金等の債権については、決算日以降に発生すると予測される貸倒損失に備えるため、適正な見積りに基づき貸倒引当金を計上しておりますが、顧客等の財政状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。
- ② 製品保証費用については、出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、過去の実績に基づくアフターサービス費用の見積りに基づき製品保証引当金を計上しております。三現主義の徹底と広範囲にわたる品質管理システムの運用により品質向上に努めておりますが、実際の品質不良率または修理コストが見積りと異なった場合、アフターサービス費用の見積額の修正が必要となる可能性があります。
- ③ 投資については、回復可能性があると考えられない株式等の評価減を実施しておりますが、投資先の財政状態が悪化した場合、評価損の追加計上の可能性があります。
- ④ 繰延税金資産については、将来の課税所得および継続的な税務計画を検討し、回収可能性が高いと考えられる金額に減額するため評価性引当金を計上しております。この評価性引当金は当連結会計年度末で判断したものであり、将来の課税所得および税務計画の変更等により追加計上または取崩しが発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、キーテレホンシステムやネットワークセキュリティ製品の増加はありましたが、アミューズメント市場向けの製品および加工受託の受注減少などにより404億1千4百万円（前年同期比12.9%減少）となりました。

ネットワークソリューション分野の売上高は、260億1千6百万円（前年同期比0.8%増加）となりました。これは、システムインテグレーションの受注は減少いたしましたが、キーテレホンシステムの受注増加によるものです。

セキュリティソリューション分野の売上高は、143億9千8百万円（前年同期比30.0%減少）となりました。これは、アミューズメント市場向けの製品および加工受託している部品の売上が減少したことによるものです。

当連結会計年度の利益面では、売上機種構成の変動による利益率の向上はありましたが、売上高の減少と新規事業創生のための研究開発投資が増加したことにより、経常利益が10億7千6百万円（前年同期比35.9%減少）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、4億9千4百万円（前年同期比5.1%減少）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループの主力市場である情報通信ネットワーク関連市場においては、多様化、高度化したネットワークを活用した様々な事業が生まれるなど大きな変化が続いております。

このような市場環境の変化と資材調達環境の変化により、当企業グループの業績も影響を受けます。

また、経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、「4 [事業等のリスク]」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当企業グループは、多様化するお客様のニーズにお応えするため、お客様視点に立った安心、安全、快適、便利な環境を実現するソリューションをタイムリーに提供し続け、事業成長に向けた収益体質改善のための諸施策に取り組んでまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上などにより36億5千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび金型の取得などにより15億5千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および社債の償還などにより9億9千6百万円の支出となりました。

その結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比べ11億4百万円増加し、83億1千万円となりました。

② 資金需要と財務政策

当企業グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金を充当し、必要に応じ金融機関からの借入により調達することとしております。このうち借入による資金調達に関しましては、運転資金については主に期限が1年以内の短期借入金により調達しており、設備投資資金等については長期借入金等により調達しております。

また、資産効率の向上、営業活動によるキャッシュ・フローの確保およびシンジケーション方式によるコミットメントライン70億円を含む未使用借入枠135億3千1百万円により、当面の運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場は、急速な技術革新と競争の激化などによりめまぐるしく変化する環境下にありますが、当企業グループは、このような変化に柔軟に対応し、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう心がけております。

なお、具体的な方針等につきましては、「3 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等]」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、3億9千6百万円であり、新商品の開発用機器および生産用金型等でありま
す。

2 【主要な設備の状況】

当企業グループは、事業区分が単一セグメントであります。本項目における分野別情報は、前連結会計年度と
同一の区分によっております。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	管理業務	その他 設備	—	—	—	—	—	—	50

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (本社所在地)	区分	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
サクサ株式会社 (東京都港区)	ネットワーク ソリューション分野 セキュリティ ソリューション分野	研究開発 設備 生産設備 その他 設備	741	14	5,700 (214)	2	303	6,762	426
サクサビジネス システム 株式会社 (東京都品川区)	ネットワーク ソリューション分野	販売設備 保守設備	0	—	—	—	1	1	67
サクサプレシジ ョン株式会社 (東京都新宿区)	セキュリティ ソリューション分野	生産設備	38	8	137 (8)	—	29	213	42
サクサテクノ 株式会社 (山形県米沢市)	ネットワーク ソリューション分野 セキュリティ ソリューション分野	生産設備	126	226	152 (9)	—	67	573	223
サクサシステム エンジニアリン グ株式会社 (青森県八戸市)	ネットワーク ソリューション分野	生産設備	73	—	381 (19)	—	10	464	135

会社名 (本社所在地)	区分	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地(面 積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
サクサシステム アメージング株 式会社 (東京都新宿区)	ネットワーク ソリューション分野	生産設備	0	—	—	—	1	1	17
株式会社 コアタック (山形県米沢市)	セキュリティ ソリューション分野	生産設備	0	39	—	—	3	43	63
サクサプロアシ スト株式会社 (神奈川県相模 原市)	セキュリティ ソリューション分野	倉庫・ 梱包設備	0	13	—	—	1	15	46
株式会社システ ム・ケイ (北海道札幌市)	ネットワーク ソリューション分野	生産設備	33	3	37 (0)	—	13	88	46

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品等の合計であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 上記の他、サクサ株式会社は本社社屋を三井住友信託銀行株式会社から賃借しており、年間賃借料は232百万円であります。なお、当該本社社屋にはサクサ株式会社の他、当社、サクサプロアシスト株式会社および株式会社システム・ケイが入居しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当企業グループは、新商品・新技術の開発、研究および生産の合理化、能率の向上に必要な設備に重点を置き、総額7億円の設備投資を計画しております。

主な設備の新設は以下のとおりであります。

会社名 (本社所在地)	区分	設備の内容	投資予定 金額 (百万円)	資金調達 方法	着手および完了予定	
					着手	完了
サクサ株式会社 (東京都港区)	ネットワーク ソリューション分野 セキュリティ ソリューション分野	建物附属設備 および 研究開発設備	400	自己資金	平成29年4月	平成30年3月
サクサテクノ株式会社 (山形県米沢市)	ネットワーク ソリューション分野 セキュリティ ソリューション分野	生産設備等	200	自己資金	平成29年4月	平成30年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除去、改修等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第14回定時株主総会において、当社普通株式について、10株を1株の割合で併合する旨が承認可決されました。なお会社法第182条第2項に基づき、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）に、定款6条に規定する発行可能株式総数が240,000,000株から24,000,000株に変更されたものとみなされます。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,449,621	62,449,621	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	62,449,621	62,449,621	—	—

(注) 平成29年5月19日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第14回定時株主総会において株式併合の議案が承認可決されることを条件に、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月5日 (注)	—	62,449,621	—	10,836	△6,562	3,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	1	36	37	84	74	7	4,946	5,185	—
所有株式数 （単元）	62	20,870	1,530	8,459	5,112	193	25,568	61,794	655,621
所有株式数 の割合（%）	0.10	33.77	2.48	13.69	8.27	0.31	41.38	100.00	—

- (注) 1 自己株式4,009,778株は、「個人その他」に4,009単元、「単元未満株式の状況」に778株を含めて記載しております。
- 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元および600株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	8,060	13.79
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	2,360	4.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,339	4.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,767	3.02
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,466	2.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,413	2.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	959	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	929	1.58
サクサグループ従業員持株会	東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー	910	1.55
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	900	1.54
計	—	21,106	36.11

- (注) 1 当社は、自己株式4,009,778株を保有しておりますが、上記の「大株主の状況」からは除いております。
- 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
- 3 沖電気工業株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式6,059,800株を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 沖電気工業口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)
- 4 株式会社みずほ銀行の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,778,000株を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,009,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,785,000	57,785	—
単元未満株式	普通株式 655,621	—	単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,449,621	—	—
総株主の議決権	—	57,785	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄および「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株および600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が778株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サクサホールディングス 株式会社	東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー	4,009,778	—	4,009,778	6.42
計	—	4,009,778	—	4,009,778	6.42

(注) 上記のほか、サクサ株式会社(連結子会社)が所有する株式5,000株(議決権数5個)について、株主名簿上は、同社名義となっておりますが、当該株式は同社が実質的に保有していない株式です。

なお、当該株式は、上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」および「総株主の議決権」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年3月17日)での決議状況 (取得期間平成29年3月21日)	300,000	66,600
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	285,000	63,270
残存決議株式の総数及び価額の総額	15,000	3,330
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.00	5.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	5.00	5.00

(注) 1 平成29年3月17日開催の取締役会において、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引
(ToSTNeT-3) による取得を決議しております。

2 当該決議による自己株式の取得は、平成29年3月21日に終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	12,465	2,814
当期間における取得自己株式	1,728	358

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	4,009,778	—	4,011,506	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当企業グループは、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資等に備え、内部留保の充実を図りながら、親会社株主に帰属する当期純利益の30%以上の配当性向を目標とし、安定的な配当を目指してまいります。

当社は、配当回数については年1回の期末配当を基本方針とさせていただいており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円とすることといたしました。

なお、第14期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	292	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	233	219	356	322	262
最低(円)	116	145	147	160	170

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	238	223	234	262	254	236
最低(円)	210	198	215	220	218	215

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	松 尾 直 樹	昭和27年10月2日生	昭和52年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成28年6月	日本電信電話公社（現日本電信電話株式会社） 入社 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式 会社ITマネジメントサービス事業部長 日本情報通信株式会社理事・HR統括担当部長 株式会社ネットシステム（現エヌアイシー・ネ ットシステム株式会社）代表取締役社長 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員 当社常務取締役 サクサ株式会社代表取締役副社長兼副社長執行 役員 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	92
常務取締役	磯 野 文 久	昭和36年11月3日生	昭和61年4月 平成21年4月 平成23年5月 平成24年5月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	株式会社田村電機製作所入社 サクサ株式会社生産統括部長兼生産企画担当部 長 サクサテクノ株式会社取締役副社長 同社代表取締役社長 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員 当社取締役 サクサ株式会社代表取締役社長兼社長執行役員 （現任） 当社取締役兼企画部長 当社常務取締役（現任）	(注)3	37
常務取締役	大 坂 貢	昭和34年12月30日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成19年11月 平成20年7月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年11月 平成27年4月 平成27年5月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年4月 平成29年6月	株式会社大興電機製作所入社 サクサ株式会社システムソリューション事業部 技術本部第1商品開発部長 同社システムソリューション事業部技術本部長 同社執行役員システムソリューション事業部技 術本部長 同社執行役員開発本部長 同社常務執行役員事業戦略推進本部長 当社企画部長 サクサ株式会社常務執行役員事業戦略推進本部 長兼新規事業開拓部長 同社取締役兼常務執行役員事業戦略推進本部長 兼新規事業開拓部長 当社取締役兼企画部長 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員事業戦略 推進本部長 同社取締役兼常務執行役員経営企画本部長兼経 営企画部長 同社取締役兼常務執行役員 サクサテクノ株式会社代表取締役社長 当社取締役 株式会社テクノプラザ米沢代表取締役 サクサ株式会社副社長執行役員経営企画本部長 兼経営企画部長 同社取締役兼副社長執行役員経営企画本部長兼 経営企画部長（現任） 当社常務取締役（現任）	(注)3	67

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	木 村 廣 志	昭和29年2月5日生	昭和47年4月 平成19年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成27年6月	沖電気工業株式会社入社 同社情報通信グループ通信ビジネスグループ IPシステムカンパニーIPシステム本部長 株式会社OKIネットワークス（現沖電気工業株式会社）事業サポート本部長 同社執行役員事業サポート本部長 同社執行役員 サクサ株式会社取締役兼常務執行役員 当社取締役（現任） 株式会社システム・ケイ常務取締役（現任） サクサ株式会社取締役兼専務執行役員（現任）	(注)3	62
取締役	中 村 耕 児	昭和35年12月3日生	昭和59年4月 平成20年7月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年4月	株式会社田村電機製作所入社 サクサ株式会社システムソリューション事業部 営業本部長 同社執行役員地域営業本部長 同社執行役員ソリューション営業本部長 同社常務執行役員ソリューション営業本部長 同社常務執行役員ソリューション営業統括本部 副統括本部長兼オフィス営業本部長 同社常務執行役員ソリューション営業統括本部 長兼営業企画部長 同社取締役兼常務執行役員ソリューション営業 統括本部長兼営業企画部長 同社取締役兼常務執行役員ソリューション営業 本部長 同社取締役兼常務執行役員ソリューション事業 部長 同社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼企画部長（現任） サクサ株式会社取締役兼常務執行役員営業統括 本部長（現任）	(注)3	62
取締役	井 上 洋 一	昭和36年5月19日生	昭和61年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年1月	株式会社田村電機製作所入社 サクサ株式会社経理部長 当社経理部長 サクサ株式会社執行役員経営管理部長 同社執行役員総務人事部長 当社総務人事部長 サクサ株式会社常務執行役員総務人事部長 同社常務執行役員経営管理部長 同社取締役兼常務執行役員経営管理部長 同社取締役兼常務執行役員（現任） 当社取締役兼総務人事部長（現任） サクサシステムアメージング株式会社代表取締 役社長（現任）	(注)3	54

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	曾我部 敦	昭和35年11月14日生	昭和59年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年7月 平成25年4月 平成25年11月 平成26年6月 平成26年7月 平成29年4月 平成29年6月	株式会社大興電機製作所入社 サクサ株式会社N T T事業部事業統括リーダー兼N T T営業部長 同社N T T事業部事業統括リーダー兼N T T営業部長兼アライアンス部長 同社N T T営業本部N T T営業部長兼アライアンス部長兼事業戦略推進本部事業企画部N T T S B U長 同社執行役員N T T営業本部長兼N T T営業部長 同社執行役員N T T営業本部長 同社執行役員N T T営業本部長兼N T T S B U長兼N T T営業部長 同社常務執行役員N T T営業本部長兼N T T S B U長兼N T T営業部長 同社常務執行役員N T T営業本部長兼N T T営業部長 同社取締役兼常務執行役員N T T営業本部長兼N T T営業部長 同社取締役兼常務執行役員 同社取締役兼常務執行役員新規事業推進部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	36
取締役	布施 雅嗣	昭和36年2月23日生	昭和59年4月 平成21年7月 平成24年10月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成29年4月	沖電気工業株式会社入社 同社北関東経理部長 株式会社沖データ経理部長 沖電気工業株式会社経理部長 当社社外取締役(現任) 沖電気工業株式会社執行役員兼経営管理本部経理部長 株式会社沖データ社外監査役(現任) 株式会社沖電気カスタマードテック社外監査役 沖電気工業株式会社執行役員経営企画本部経理部長兼財務部長(現任)	(注)4	—
取締役	小口 喜美夫	昭和28年12月15日生	昭和55年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成27年6月	日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)入社 成蹊大学工学部電気電子工学科教授 同大学理工学部情報科学科教授(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)4	—
取締役	山本 秀男	昭和27年7月30日生	昭和52年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成21年7月 平成23年11月 平成28年6月	日本電信電話公社(現日本電信電話株式会社)入社 一橋大学大学院商学研究科教授 中央大学大学院戦略経営研究科教授(現任) 株式会社ヒューマンシステム社外取締役(現任) 中央大学大学院戦略経営研究科研究科長 当社社外取締役(現任)	(注)3	—

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	江 藤 進	昭和31年12月11日生	昭和54年4月 平成21年6月	株式会社田村電機製作所入社 当社総務部長 サクサ株式会社総務部長 平成21年10月 同社総務人事部総務担当部長 平成24年4月 当社総務人事部C S R担当部長 サクサ株式会社総務人事部総務人事担当部長 平成24年7月 サクサプロアシスト株式会社常務取締役 平成25年5月 同社代表取締役社長 平成28年6月 当社C S R推進室担当部長 サクサ株式会社監査役（現任） 当社常勤監査役（現任）	(注)5	18
監査役	梅 津 光 男	昭和34年1月23日生	昭和52年4月 平成19年4月	株式会社田村電機製作所入社 サクサ株式会社メカトロニクスソリューション 事業部プリンタ事業統括リーダー 平成19年11月 サクサテクノ株式会社品質保証部担当部長 平成22年10月 同社品質保証部長 平成24年5月 サクサテクニカルサービス株式会社取締役技術 部長 平成25年5月 同社代表取締役社長 平成27年4月 サクサテクノ株式会社常務取締役品質保証部長 平成29年6月 サクサ株式会社常勤監査役（現任） 当社監査役（現任）	(注)6	13
監査役	飯 森 賢 二	昭和41年8月15日生	平成8年4月 平成10年12月 平成25年6月	公認会計士登録 飯森公認会計士事務所公認会計士（現任） 当社独立委員会委員 当社補欠監査役 平成26年5月 株式会社アセツプレイン非常勤取締役（現 任） 平成27年9月 当社社外監査役（現任）	(注)6	—
監査役	清 水 建 成	昭和42年1月10日生	平成4年4月 平成9年2月 平成12年2月 平成18年3月 平成19年8月	弁護士登録 ニューヨーク州弁護士登録 神谷町法律事務所パートナー（現任） クレノートン株式会社監査役 スター・ホテルズ・アンド・リゾーツ投資法人 監督役員 平成20年6月 当社独立委員会委員 当社補欠監査役 平成27年6月 ヒビノ株式会社社外取締役（現任） 平成28年6月 当社社外監査役（現任）	(注)5	—
計						441

- (注) 1 布施雅嗣、小口喜美夫および山本秀男の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 飯森賢二および清水建成の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成28年6月29日開催の第13回定時株主総会から2年であります。
- 4 平成29年6月29日開催の第14回定時株主総会から2年であります。
- 5 平成28年6月29日開催の第13回定時株主総会から4年であります。
- 6 平成29年6月29日開催の第14回定時株主総会から4年であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。山崎勇人氏は社外監査役飯森賢二氏および社外監査役清水建成氏の補欠監査役として選任しております。
- 補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
山 崎 勇 人	昭和52年7月18日生	平成17年10月 平成25年7月 平成28年6月	弁護士登録 翔和総合法律事務所パートナー（現任） 当社補欠監査役 当社独立委員会委員（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループは、経営理念「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する」およびコーポレートメッセージ「つなげる技術の、その先へ。」に基づき、当企業グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めるものとしております。

また、コーポレートガバナンスの強化を当企業グループ全体としての重要課題であると認識し、経営の効率化ならびに経営の健全性および透明性を高めるものとしております。

① 企業統治の体制

当社は、法定機関として、取締役会、監査役会および会計監査人を設置しております。

また、当企業グループにおける業務および職務の執行の適法性、適正性および妥当性を確保するため、当企業グループ全体のリスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括するCSR委員会ならびに内部監査部門を設置しております。

以下の機関および組織のほか、内部監査および内部統制担当取締役を置き、これらの連携によって当社のコーポレート・ガバナンスは有効に機能するものとして現状の体制を選択しております。

その他、当社は、当社定款の定めに基づき、社外取締役および社外監査役との間でそれぞれ会社法第423条第1項の責任について、法令が規定する額を限度とする旨の契約を締結しております。

＜取締役会＞

当社取締役会は、10名以内で構成しております。

当社取締役会は、その役割・責務を実効的に果たすため、以下の要件を満たす構成としております。

- a. 取締役会の透明性・公正性を担保するため、知識・経験・能力等の多様性を確保します。
- b. 当企業グループの戦略的な方向付けを行ううえで必要となる、当企業グループの事業やその課題に精通する者を一定数確保します。
- c. 取締役の業務執行に対する監督機能の強化を図ること、また、当社経営陣から独立した視点またはステークホルダーとしての視点から当企業グループの経営への積極的な意見や問題提起および評価することを目的に、社外取締役を2名以上確保します。

取締役の候補者には、本人の経歴および能力を踏まえ、経営者としての視点を持ち、当企業グループ全体の発展と経営の高度化に寄与できる人物を選任しております。

上記の指名方針の決定にあたっては、手続きの透明性および健全性を確保するため、事前に独立役員連絡会において意見を聴取したうえで、取締役会において決議しております。

取締役候補者は、指名方針に基づき最も適当と思われる者を代表取締役社長が指名し、常務会で協議し、取締役会において決議しております。

経営の重要事項については、原則として月1回、取締役会を開催し、意思決定しております。また、必要があるときは随時取締役会を開催しております。

＜常務会＞

当社は、経営の重要事項について協議し、取締役会へ上申する機関として常務取締役以上の役員を構成員とする常務会を設置しております。

当社常務会は、原則として月1回開催し、必要がある場合は随時開催しております。

＜監査役会＞

当社監査役会は、4名以内で構成しております。4名のうち、2名を社外監査役として選任しております。社外監査役のうち1名は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役については、監査役としての能力、人格および識見に優れ、監査業務についての十分な知識、経験を有している者を監査役に選任しております。

社外監査役には、当社の社外性、独立性の判断基準を満たした当企業グループ内で得られる知識・経験等とは異なる知識・経験等も保有している者を選任しております。

上記の指名方針の決定にあたっては、手続きの透明性および健全性を確保するため、事前に独立役員連絡会において意見を聴取したうえで、取締役会において決議しております。

監査役候補者は、指名方針に基づき最も適当と思われる者を代表取締役社長が指名し、常務会で協議し、監査役会の同意を得たうえで、取締役会において決議しております。

監査役は、取締役会、常務会およびグループ経営会議への出席、また、稟議書、重要会議資料および寄付金に関する申請書等を必要に応じて閲覧する等により、取締役の業務執行の適法性、妥当性について監査しております。取締役および使用人は、「内部統制システムの整備に関する基本方針 i. (ii)」に定める事実が発生した場合は、その都度監査役に報告しております。

各部門長は、監査役へ定期的に業務執行状況について報告しております。

監査役会は、原則として毎月1回開催し、取締役の業務執行状況についての監査報告その他の監査役の職務の執行に関する事項の決定等を行っております。また、必要がある場合は随時監査役会を開催しております。

<独立役員連絡会>

独立役員連絡会は、独立役員全員により構成しております。

当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性、合理性および公正性を担保するため、独立役員連絡会を設置しております。

<会計監査人>

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任しております。

定期的に会計監査を受けるほか、随時相談を行うなど会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。

<CSR委員会>

CSR委員会は、代表取締役社長、業務執行取締役、サクサ株式会社代表取締役社長、サクサテクノ株式会社代表取締役社長および委員長が指名した者で構成しております。

当社は、会社法に基づく内部統制システムの整備に関する基本方針に従い、リスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括するCSR委員会を原則として半期に一度開催し、当企業グループのリスクマネジメントおよびコンプライアンスの状況について報告し、必要に応じてリスクマネジメントおよびコンプライアンスに関する事項等について審議、決定しております。

<内部監査部門>

内部監査部門である監査室は、4名で構成し、当企業グループ全体を対象に業務および事業活動について実態を調査・把握し、内部統制の観点から、公正、かつ、客観的な立場で評価・確認し、助言・勧告を行うことにより、不正過誤の防止に役立てるとともに、業務の改善および効率化を図り、経営の合理化ならびに事業の健全な発展に資する内部監査を実施しております。

監査室は、内部監査の結果を担当取締役に報告のうえ、代表取締役社長に報告しております。

株主総会

選任・解任

取締役会

代表取締役
業務執行取締役
社外取締役

助言

監査

独立役員連絡会

連携

監査役会

監査役
社外監査役

連携

連携

監督

CSR委員会

監督

CSR推進室
ヘルプライン

通報

監督

常務会

監督

当社各部門・子会社

内部監査部門

内部監査

監査

会計監査人

連携

連携

監査室は、内部監査の結果を監査役に随時報告しております。また、財務報告に係る内部統制監査の一環として、会計監査人と年度監査計画の通知等、面談を通して適宜連携しております。

③ 社外取締役および社外監査役と内部監査部門、会計監査人または内部統制部門との連携

独立社外取締役と独立社外監査役はその独立性に影響を受けることなく情報収集力の強化を図ることができるよう、独立役員連絡会を通して必要な情報を入手して意見交換を行い、連携しております。

独立社外取締役と独立社外監査役は、独立役員連絡会を通して監査室と意見交換を行い、連携しております。

社外取締役は取締役会、社外監査役は監査役会を通して会計監査人と情報・意見の交換を行い、連携しております。

社外取締役は、取締役会において社内の取締役、監査役および社外監査役とともに、内部統制部門であるCSR推進室から内部統制システムの運用状況の報告を受け、必要に応じて意見を述べるものとしております。

当社は、取締役会において会社法（平成17年法律第86号）第362条第4項第6号および第5項ならびに会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第100条の規定に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり決議しております。

＜内部統制システムの整備に関する基本方針＞

- a. 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (i) 当企業グループにおけるコンプライアンス意識の確立および維持を図るため、コンプライアンスに関する基本方針を定め、当企業グループの取締役および使用人にコンプライアンス教育を実施し、法令、定款および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
 - (ii) 当企業グループ全体のリスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括する委員会（統括責任者：当社代表取締役社長、統括部門：当社リスク管理部門）およびヘルプライン（コンプライアンス相談窓口）を設置し、法令、定款および社会倫理に反する行為等の早期発見に努めるとともに、当企業グループのコンプライアンス管理体制の運用を行う。
 - (iii) ヘルプラインに相談または報告のあった事項については、ヘルプラインの運用について定めた社内規程に基づき適切に対応する。
なお、情報提供者に対してヘルプラインへの通報およびヘルプラインに相談ならびに報告のあった事項に関する調査への協力を理由とした不利益な取扱いは行わないものとするとともに、情報提供者の情報を秘匿する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務の執行状況を示す重要な情報については、法令および社内規程に基づき、適切に作成、保存および管理する。
- c. 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (i) 当社は、当企業グループにおけるリスクマネジメントに関する事項について定めた社内規程に基づき、リスクマネジメント体制の運用を行う。
 - (ii) 当企業グループ各社に設置するリスク責任者は、各社におけるリスクマネジメントを行い、リスクマネジメントの状況を当該会社の担当取締役および当企業グループ全体のリスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括する委員会に定期的に報告する。
- d. 当社および子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (i) 職務権限に関する社内規程に基づく職務権限の委譲および決裁手続の簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、職務分掌に関する規程を整備し、組織間の適切な役割分担と連携を確保する。
 - (ii) 取締役の職務の執行が効率的に行えるよう、業務の合理化、業務の簡素化、組織のスリム化およびITの適切な利用を図り継続的な見直しを実施する。
- e. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (i) 当企業グループ全体のリスクマネジメントおよびコンプライアンスを統括する部門を置き、当企業グループ全体に適用するリスクマネジメントに関する社内規程ならびにコンプライアンスに関する基本方針に基づき、法令、定款および社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることを徹底する。
 - (ii) 当企業グループは、反社会的勢力とは一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、あらかじめ定めた対応部門が、外部専門機関（警察・弁護士等）と連携して、法的に対応し、問題を解決していく。
 - (iii) 内部監査部門を置き、当企業グループ全体の業務執行について内部監査を実施する。
- f. 子会社の取締役等の職務の執行にかかる事項の当社への報告に関する体制
当企業グループの経営の重要事項については、当社が定める当社子会社の経営執行に関する重要事項の取扱いを定めた規程に基づく報告をする。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項
取締役は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、使用人を監査役の職務の補助にあたらせる。
- h. 前項の使用人の取締役からの独立性等に関する事項
前項の監査役の職務の補助にあたる使用人について、取締役はその独立性および監査役の指示の実効性を確保する。

i. 監査役への報告に関する体制

- (i) 監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、重要事項に関する意思決定を確認することができる。
- (ii) 当企業グループの取締役および使用人等ならびに子会社の監査役は、次に定める場合は、当社の監査役に報告する。
- ① 当企業グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実が発生し、または発生するおそれがある場合
 - ② 当企業グループに重大な法令または定款違反が発生し、または発生するおそれがある場合
 - ③ 当社の監査役から報告を求められた場合
- (iii) 当企業グループ各社は、定期的に各社の業務状況について監査役に報告する。
- (iv) 上記(ii)および(iii)の報告をした者に対して、当該報告を理由とした不利な取扱いを行わないものとする。
- (v) ヘルプラインに相談または報告があった場合、監査役に報告し、その対応結果についても報告する。
- j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (i) 監査役は、取締役の職務の執行に係る情報を閲覧することにより、取締役の業務執行を監査することができる。
- (ii) 監査役は、会計監査人および内部監査部門と情報を交換するなど連携を密にし、監査体制を強化することができる。
- (iii) 監査役会は、監査役または監査役会の職務遂行上必要と認める費用を会社に対して請求することができる。

⑤ 役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	147	131	—	12	3	9
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16	—	0	—	3
社外役員	19	17	—	1	0	7

(注) 退職慰労金制度は、平成17年6月29日開催の第2回定時株主総会において廃止に伴う打ち切り支給決議を行っており、退職慰労金として平成28年6月29日開催の第13回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対し3百万円、監査役1名（うち社外監査役1名）に対し0百万円支給したものです。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の該当者はおりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社取締役および監査役の報酬については、「企業価値の最大化を図り、株主の期待に応える」という意識を強く持たせ、その責務にふさわしい処遇とすることを、基本方針とし、株主総会の決議により決定した報酬限度額の範囲において、次のとおり決定するものとします。

- (i) 取締役の報酬は、単年度連結業績評価に基づき、基本となる報酬額から一定の範囲で変動するものとします。
- (ii) 社外取締役および監査役には、業績連動報酬は相応しくないため、固定報酬とします。
- (iii) 役員賞与については、配当することを前提として、単年度連結業績評価に基づき、支給額を決定し、株主総会決議をもって当該年度に在任した役員に対して支給することとします。

上記の報酬方針の決定にあたっては、手続きの透明性および健全性を確保するため、事前に独立役員連絡会において意見を聴取したうえで、取締役会において決議するものとします。

報酬支給の金額、時期および方法等は、取締役については、取締役会に、監査役については、監査役の協議によりそれぞれ決定するものとします。

⑥ 株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）であるサクサ株式会社については以下のとおりです。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,750百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス	510,000	787	営業取引の維持強化
日本電信電話株式会社	90,000	436	営業取引の維持強化
コムシスホールディングス株式会社	182,000	316	営業取引の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	378,360	197	金融取引の円滑化
日本電子株式会社	241,000	137	営業取引の維持強化
マミヤ・オーピー株式会社	650,000	104	営業取引の維持強化
日本電気株式会社	296,673	83	営業取引の維持強化
株式会社常陽銀行	102,391	39	金融取引の円滑化
株式会社ミライト・ホールディングス	26,680	23	営業取引の維持強化
株式会社りそなホールディングス	32,641	13	金融取引の円滑化
沖電線株式会社	33,690	7	営業取引の維持強化
株式会社フォーバル	6,000	4	営業取引の維持強化
沖電気工業株式会社	23,969	3	営業取引の維持強化
岩崎通信機株式会社	50,000	3	営業取引の維持強化
東京計器株式会社	10,000	1	営業取引の維持強化
株式会社日立製作所	1,200	0	営業取引の維持強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	134	0	営業取引の維持強化
株式会社ソルコム	1,392	0	営業取引の維持強化
株式会社山形銀行	503	0	金融取引の円滑化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	844	0	金融取引の円滑化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	17	0	金融取引の円滑化

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,830,500	475	議決権行使権限 （退職給付信託）
沖電気工業株式会社	1,700,000	270	議決権行使権限 （退職給付信託）
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	64,700	220	議決権行使権限 （退職給付信託）
東京計器株式会社	990,000	161	議決権行使権限 （退職給付信託）
株式会社山形銀行	374,000	159	議決権行使権限 （退職給付信託）
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	23,900	74	議決権行使権限 （退職給付信託）

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を算定する段階で特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス	510,000	639	営業取引の維持強化
日本電信電話株式会社	90,000	427	営業取引の維持強化
コムシスホールディングス株式会社	182,000	361	営業取引の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	378,360	264	金融取引の円滑化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	884,548	180	金融取引の円滑化
日本電子株式会社	241,000	142	営業取引の維持強化
マミヤ・オーピー株式会社	65,000	81	営業取引の維持強化
日本電気株式会社	296,673	79	営業取引の維持強化
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	119,797	53	金融取引の円滑化
株式会社ビジョン	10,000	43	営業取引の維持強化
株式会社ミライト・ホールディングス	26,680	29	営業取引の維持強化
株式会社りそなホールディングス	32,641	19	金融取引の円滑化
沖電線株式会社	33,690	7	営業取引の維持強化
岩崎通信機株式会社	50,000	4	営業取引の維持強化
株式会社フォーバル	6,000	3	営業取引の維持強化
沖電気工業株式会社	2,396	3	営業取引の維持強化
東京計器株式会社	10,000	2	営業取引の維持強化
株式会社日立製作所	1,200	0	営業取引の維持強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	134	0	営業取引の維持強化
株式会社ソルコム	1,392	0	営業取引の維持強化
株式会社山形銀行	503	0	金融取引の円滑化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	17	0	金融取引の円滑化

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,830,500	577	議決権行使権限 （退職給付信託）
沖電気工業株式会社	170,000	272	議決権行使権限 （退職給付信託）
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	64,700	261	議決権行使権限 （退職給付信託）
東京計器株式会社	990,000	228	議決権行使権限 （退職給付信託）
株式会社山形銀行	374,000	181	議決権行使権限 （退職給付信託）
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	23,900	84	議決権行使権限 （退職給付信託）

（注）貸借対照表計上額の上位銘柄を算定する段階で特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）および当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

⑦ 会計監査の状況

a. 監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	佐 藤 晶	新日本有限責任監査法人
	山 川 幸 康	

（注）1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2 同監査法人は、自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように措置をとっております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名

その他 9名

（注）その他は、公認会計士試験合格者およびシステム監査担当者であります。

⑧ 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役布施雅嗣氏が在職する沖電気工業株式会社は、当社の大株主であり、当企業グループとの営業取引があります。その他の社外取締役および社外監査役については、当社および当企業グループとの間に資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	56	—	54	—
連結子会社	19	—	19	—
計	75	—	73	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構および監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,205	8,310
受取手形及び売掛金	11,559	10,880
有価証券	999	-
商品及び製品	1,957	1,930
仕掛品	526	601
原材料及び貯蔵品	2,674	2,163
繰延税金資産	992	985
その他	346	370
貸倒引当金	△30	△22
流動資産合計	25,231	25,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,935	8,955
減価償却累計額	※2 △7,937	※2 △8,005
建物及び構築物（純額）	997	950
機械装置及び運搬具	2,498	2,524
減価償却累計額	※2 △2,194	※2 △2,218
機械装置及び運搬具（純額）	303	305
工具、器具及び備品	6,533	6,406
減価償却累計額	※2 △6,012	※2 △5,963
工具、器具及び備品（純額）	520	442
土地	7,864	7,864
リース資産	3	3
減価償却累計額	△0	△1
リース資産（純額）	3	2
その他	-	0
有形固定資産合計	9,688	9,566
無形固定資産		
ソフトウェア	2,941	2,393
のれん	49	16
その他	44	41
無形固定資産合計	3,035	2,452
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,208	※1 3,317
長期前払費用	143	130
繰延税金資産	663	469
関係会社出資金	203	100
その他	662	625
貸倒引当金	△250	△255
投資その他の資産合計	4,631	4,387
固定資産合計	17,355	16,405
繰延資産		
社債発行費	10	3
繰延資産合計	10	3
資産合計	42,597	41,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,745	5,138
短期借入金	※5 2,702	※5 2,464
1年内償還予定の社債	400	130
未払金	726	976
未払費用	1,230	1,181
未払法人税等	64	377
未払消費税等	394	381
役員賞与引当金	45	34
製品保証引当金	264	192
その他	334	323
流動負債合計	11,908	11,201
固定負債		
社債	160	30
長期借入金	3,488	3,379
繰延税金負債	466	466
退職給付に係る負債	3,716	3,159
役員退職慰労引当金	72	76
その他	553	544
固定負債合計	8,457	7,656
負債合計	20,365	18,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,023	6,023
利益剰余金	6,023	6,341
自己株式	△1,177	△1,243
株主資本合計	21,705	21,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265	285
為替換算調整勘定	5	2
退職給付に係る調整累計額	100	355
その他の包括利益累計額合計	371	642
非支配株主持分	155	170
純資産合計	22,232	22,770
負債純資産合計	42,597	41,629

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	46,379	40,414
売上原価	※1, ※3 36,363	※1, ※3 30,763
売上総利益	10,015	9,651
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,413	※2, ※3 8,618
営業利益	1,602	1,033
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	93	73
受取保険金	2	1
持分法による投資利益	-	17
為替差益	61	48
雑収入	56	55
営業外収益合計	217	200
営業外費用		
支払利息	80	67
持分法による投資損失	2	-
雑支出	57	88
営業外費用合計	141	156
経常利益	1,678	1,076
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	2	0
退職給付信託設定益	396	-
特別利益合計	403	0
特別損失		
固定資産除却損	※4 12	※4 14
固定資産売却損	※5 9	※5 0
厚生年金基金脱退損失	-	14
事業構造改善費用	※6, ※7 945	※6, ※7 144
特別損失合計	967	173
税金等調整前当期純利益	1,114	903
法人税、住民税及び事業税	93	313
法人税等調整額	479	75
法人税等合計	573	389
当期純利益	541	514
非支配株主に帰属する当期純利益	20	20
親会社株主に帰属する当期純利益	520	494

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	541	514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△592	20
退職給付に係る調整額	△274	254
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△2
その他の包括利益合計	※1 △862	※1 272
包括利益	△321	786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△340	766
非支配株主に係る包括利益	19	20

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	6,023	5,812	△1,173	21,498
当期変動額					
剰余金の配当			△176		△176
親会社株主に帰属する当期純利益			520		520
自己株式の取得				△4	△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
持分法の適用範囲の変動			△132		△132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	211	△4	207
当期末残高	10,836	6,023	6,023	△1,177	21,705

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	857	—	375	1,232	149	22,880
当期変動額						
剰余金の配当						△176
親会社株主に帰属する当期純利益						520
自己株式の取得						△4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
持分法の適用範囲の変動						△132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△591	5	△274	△861	5	△855
当期変動額合計	△591	5	△274	△861	5	△648
当期末残高	265	5	100	371	155	22,232

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,836	6,023	6,023	△1,177	21,705
当期変動額					
剰余金の配当			△176		△176
親会社株主に帰属する当期純利益			494		494
自己株式の取得				△66	△66
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			317	△66	251
当期末残高	10,836	6,023	6,341	△1,243	21,957

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	265	5	100	371	155	22,232
当期変動額						
剰余金の配当						△176
親会社株主に帰属する当期純利益						494
自己株式の取得						△66
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	△2	254	271	14	286
当期変動額合計	19	△2	254	271	14	538
当期末残高	285	2	355	642	170	22,770

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,114	903
減価償却費	2,750	2,180
のれん償却額	32	32
退職給付信託設定損益 (△は益)	△396	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△383	△192
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△13	△72
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	45	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	4
受取利息及び受取配当金	△96	△76
支払利息	80	67
為替差損益 (△は益)	3	△0
持分法による投資損益 (△は益)	2	△15
社債発行費償却	8	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△0
固定資産売却損益 (△は益)	4	△0
固定資産除却損	12	14
事業構造改善費用	128	99
売上債権の増減額 (△は増加)	△354	679
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△459	461
仕入債務の増減額 (△は減少)	267	△606
その他	△54	351
小計	2,692	3,824
利息及び配当金の受取額	96	76
利息の支払額	△73	△71
法人税等の支払額	△304	△176
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,411	3,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△500	△370
有形固定資産の売却による収入	120	2
無形固定資産の取得による支出	△1,249	△1,150
無形固定資産の売却による収入	-	6
投資有価証券の取得による支出	△3	△41
投資有価証券の売却による収入	9	0
関係会社貸付けによる支出	△64	△80
関係会社貸付けの回収による収入	-	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,687	△1,554
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	-	△300
長期借入れによる収入	2,730	1,140
長期借入金の返済による支出	△1,914	△1,187
社債の償還による支出	△400	△400
子会社の自己株式の取得による支出	△13	-
自己株式の取得による支出	△4	△66
配当金の支払額	△175	△175
非支配株主への配当金の支払額	-	△5
その他	△15	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	206	△996
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	935	1,104
現金及び現金同等物の期首残高	6,270	7,205
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,205	※1 8,310

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社、サクサプレジジョン株式会社、サクサテクノ株式会社、サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサシステムアメージング株式会社、株式会社コアタック、サクサプロアシスト株式会社、株式会社システム・ケイ

(2) 非連結子会社の数 2社

東莞可比世電子有限公司、株式会社マイスター

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 3社

株式会社ネクストジェン、E Security Services Co.,Ltd.、株式会社ネットリソースマネジメント

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の数 2社

東莞可比世電子有限公司、株式会社マイスター

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの……連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b 時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産

a 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

b 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

c 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

a 機器組込みソフトウェア

……………販売可能な見込有効期間に基づく償却方法

b 自社利用ソフトウェア

……………自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法

c 上記以外の無形固定資産

……………定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間（5年）に基づく定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

サクサ株式会社（連結子会社）は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

サクサ株式会社（連結子会社）は、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を発生年度から費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

当社と一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債務の為替レート変動をヘッジするため為替予約取引を利用しております。

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場取引変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

10年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税等の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	483百万円	514百万円

※2 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減損損失累計額	24百万円	24百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	442百万円	577百万円

4 保証債務

関連会社の取引先との買掛債務に対する連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
E Security Services Co., Ltd.	71百万円	43百万円

※5 当企業グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額および コミットメントラインの総額	14,533百万円	14,733百万円
借入実行残高	1,302百万円	1,202百万円
差引額	13,231百万円	13,531百万円

6 貸付極度額の総額及び貸付残高

関係会社の円滑な資金調達に資するため、一部の関係会社に対して設定している貸付極度額及び貸付未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸付極度額の総額	111百万円	111百万円
貸付実行残高	111百万円	111百万円
差引：貸付未実行残高	―百万円	―百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	△72百万円	56百万円

- ※2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料賃金	2,248百万円	2,289百万円
従業員賞与手当金	804百万円	857百万円
役員賞与引当金繰入額	45百万円	33百万円
退職給付費用	233百万円	276百万円
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	26百万円
減価償却費	134百万円	131百万円

- ※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	5,079百万円	4,729百万円

- ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	3百万円	4百万円
計	12百万円	14百万円

- ※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	8百万円	一百万円
計	9百万円	0百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産（旧社宅）	土地、建物	栃木県大田原市	128百万円
計			128百万円

当社グループは単一事業であることから、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社および連結子会社等の各社それぞれを1つの単位によりグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っております。

上記資産については経営改善施策の一環として、資産流動化の促進により、売却価額が明確となったことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該資産を減損損失として計上しました。

なお、上記減損損失は事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

※7 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社における経営改善施策に伴い発生したもので、内容は次のとおりであります。

特別退職金	813百万円
減損損失	128百万円
その他	3百万円
計	945百万円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

連結子会社における経営改善施策に伴い発生したもので、内容は次のとおりであります。

関係会社出資金評価損	103百万円
その他	41百万円
計	144百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△261百万円	37百万円
組替調整額	△398百万円	△0百万円
税効果調整前	△660百万円	36百万円
税効果額	67百万円	△16百万円
その他有価証券評価差額金	△592百万円	20百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△438百万円	226百万円
組替調整額	30百万円	137百万円
税効果調整前	△408百万円	363百万円
税効果額	133百万円	109百万円
退職給付に係る調整額	△274百万円	254百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5百万円	△2百万円
その他の包括利益合計	△862百万円	272百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62, 449, 621	—	—	62, 449, 621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3, 692, 548	19, 765	—	3, 712, 313

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19, 765株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	176	3. 00	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	176	利益剰余金	3. 00	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,449,621	—	—	62,449,621

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,712,313	297,465	—	4,009,778

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得	285,000株
単元未満株式の買取りによる増加	12,465株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	176	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,205百万円	8,310百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—百万円	—百万円
コマーシャルペーパー	999百万円	—百万円
現金及び現金同等物	7,205百万円	8,310百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、調達には銀行等金融機関からの借入などにより
ます。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として株式で
あり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内に支払期日が到来するものでありますが、一部の連結子会社におい
て外貨建債務の為替変動リスクに晒されております。

借入金および社債の使途は、運転資金および設備投資資金であり、一部の借入金および社債については、金利の
変動リスクおよび資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行うこととしておりますが、カウンターパーティーの信用リスクに晒さ
れております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当企業グループでは、受取手形及び売掛金について、各営業部門が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引
相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図って
おります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーの信用リスクを軽減するために、信用度の高い金
融機関を取引相手としております。

② 市場リスク(市場価格や為替等の変動リスク)の管理

当企業グループでは、一部の連結子会社において外貨建債務の為替変動リスクに対して為替予約取引を利用して
ヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態等を把握し、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、権限および取引限度額等を定めた規程に基づき、これに従い経理部門が取引およ
び管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当企業グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスク管理を行って
おります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれ
ております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいたため、異なる前提条件等を採用することによ
り、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関す
る契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,205	6,205	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,559	11,559	—
(3) 有価証券	999	999	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,205	2,205	—
関係会社株式	427	651	223
資産計	21,399	21,622	223
(1) 支払手形及び買掛金	5,745	5,745	—
(2) 短期借入金	1,528	1,528	—
(3) 社債	560	559	△0
(4) 長期借入金	4,663	4,663	0
負債計	12,496	12,496	0

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,310	8,310	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,880	10,880	—
(3) 有価証券	—	—	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,398	2,398	—
関係会社株式	445	1,111	665
資産計	22,035	22,700	665
(1) 支払手形及び買掛金	5,138	5,138	—
(2) 短期借入金	1,228	1,228	—
(3) 社債	160	159	△0
(4) 長期借入金	4,615	4,615	△0
負債計	11,142	11,141	△0

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券ならびに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「(有価証券関係)」に記載しております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金ならびに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 社債

当企業グループが発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨オプション取引であり、市場取引以外の取引であるため、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券(非上場)	519
関係会社株式(非上場)	55
関係会社出資金	203
合計	777

非上場株式、関係会社株式および出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券(非上場)	404
関係会社株式(非上場)	68
関係会社出資金	100
合計	573

非上場株式、関係会社株式および出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	6,197	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,559	—	—	—
合計	17,757	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	8,301	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,880	—	—	—
合計	19,181	—	—	—

(注4) 社債および長期借入金の連結決算日後の償還または返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	400	130	30	—	—	—
長期借入金	1,174	1,027	1,615	611	235	—
合計	1,574	1,157	1,645	611	235	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	130	30	—	—	—	—
長期借入金	1,236	1,841	886	445	204	—
合計	1,366	1,871	886	445	204	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,051	1,499	551
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	154	164	△9
合計		2,205	1,663	542

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 519百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,671	937	734
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	727	889	△162
合計		2,398	1,826	572

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 404百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	2	—

(注) 当連結会計年度において、上記のほか、退職給付信託への拠出額（時価）247百万円およびそれに伴う退職給付信託設益396百万円が発生しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

前連結会計年度において、減損処理を行なった有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、減損処理を行なった有価証券はありませんが、関係会社出資金について103百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職給付制度を採用しております。一部の連結子会社については、確定給付年金制度(積立型)および退職一時金制度(非積立型)を、また、当社および一部の連結子会社については、退職一時金制度(非積立型)をそれぞれ設けております。

一部の連結子会社は、退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しており、非積立制度ではありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。

なお、当社および一部連結子会社は簡便法により、退職給付にかかる負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	10,399	百万円
①勤務費用	329	百万円
②利息費用	51	百万円
③数理計算上の差異の発生額	△29	百万円
④退職給付の支払額	△1,344	百万円
退職給付債務の期末残高	9,408	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	7,039	百万円
①期待運用収益	75	百万円
②数理計算上の差異の発生額	△467	百万円
③事業主からの拠出額	409	百万円
④退職給付の支払額	△1,176	百万円
⑤信託の設定	643	百万円
⑥その他	17	百万円
年金資産の期末残高	6,539	百万円

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	974	百万円
①退職給付費用	139	百万円
②退職給付の支払額	△267	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	846	百万円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

①積立型制度の退職給付債務	9,408	百万円
②年金資産	△6,539	百万円
	2,869	百万円
③非積立型制度の退職給付債務	846	百万円
④連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,716	百万円
⑤退職給付に係る負債	3,716	百万円
⑥退職給付に係る資産	—	百万円
⑦連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,716	百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

①勤務費用	329	百万円
②利息費用	51	百万円
③期待運用収益	△75	百万円
④数理計算上の差異処理額	30	百万円
⑤簡便法で計算した退職給付費用	139	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	476	百万円

(注) 上記の退職給付費用以外に特別退職金を、特別損失「事業構造改善費用」に813百万円計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△408	百万円
合計	△408	百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△143	百万円
合計	△143	百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(1) 債券	23%
(2) 株式	39%
(3) 現金および預金	34%
(4) その他	4%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託45%が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予測される年金資産の配分と、年金資産の配分を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

前連結会計年度末における主要な数理計算上の基礎

① 割引率	0.5%
② 長期期待運用収益率	2.0%
③ 予想昇給率	3.1%

当連結会計年度（平成29年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職給付制度を採用しております。一部の連結子会社については、確定給付年金制度（積立型）および退職一時金制度（非積立型）を、また、当社および一部の連結子会社については、退職一時金制度（非積立型）をそれぞれ設けております。

一部の連結子会社は、退職一時金制度に対して退職給付信託を設定しており、非積立制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。

なお、当社および一部連結子会社は簡便法により、退職給付にかかる負債および退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	9,408	百万円
①勤務費用	284	百万円
②利息費用	47	百万円
③数理計算上の差異の発生額	75	百万円
④退職給付の支払額	△703	百万円
退職給付債務の期末残高	9,111	百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	6,539	百万円
①期待運用収益	71	百万円
②数理計算上の差異の発生額	301	百万円
③事業主からの拠出額	386	百万円
④退職給付の支払額	△428	百万円
⑤信託の設定	—	百万円
⑥その他	16	百万円
年金資産の期末残高	6,886	百万円

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	846	百万円
①退職給付費用	130	百万円
②退職給付の支払額	△42	百万円
退職給付に係る負債の期末残高	934	百万円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および資産の調整表

①積立型制度の退職給付債務	9,111	百万円
②年金資産	△6,886	百万円
	2,225	百万円
③非積立型制度の退職給付債務	934	百万円
④連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,159	百万円
⑤退職給付に係る負債	3,159	百万円
⑥退職給付に係る資産	—	百万円
⑦連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,159	百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

①勤務費用	284	百万円
②利息費用	47	百万円
③期待運用収益	△71	百万円
④数理計算上の差異処理額	137	百万円
⑤簡便法で計算した退職給付費用	130	百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	526	百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	363	百万円
合計	363	百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△507	百万円
合計	△507	百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(1) 債券	44%
(2) 株式	32%
(3) 現金および預金	18%
(4) その他	6%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託47%が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予測される年金資産の配分と、年金資産の配分を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の基礎

① 割引率	0.5%
② 長期期待運用収益率	2.0%
③ 予想昇給率	3.1%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,285 百万円	2,133 百万円
棚卸資産評価損	478 百万円	482 百万円
税務上の繰越欠損金	261 百万円	228 百万円
未払賞与	284 百万円	274 百万円
固定資産に係る未実現利益消去に伴う 税効果調整額	25 百万円	19 百万円
その他	586 百万円	693 百万円
繰延税金資産小計	3,922 百万円	3,832 百万円
評価性引当額	△730 百万円	△826 百万円
繰延税金資産合計	3,192 百万円	3,006 百万円
繰延税金負債		
土地他評価差額金	△1,891 百万円	△1,891 百万円
その他有価証券評価差額金	△71 百万円	△87 百万円
固定資産圧縮積立金	△39 百万円	△39 百万円
その他	△0 百万円	0 百万円
繰延税金負債合計	△2,002 百万円	△2,017 百万円
繰延税金資産の純額	1,189 百万円	988 百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	992 百万円	985 百万円
固定資産－繰延税金資産	663 百万円	469 百万円
固定負債－繰延税金負債	△466 百万円	△466 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
法定実効税率	33.0 %	30.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.2 %	3.3 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.6 %	△0.9 %
住民税均等割等	3.2 %	4.2 %
税率変更による期末繰延税金資産 および負債の減額修正	10.6 %	— %
評価性引当相当増減額	2.1 %	2.6 %
その他	1.1 %	4.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5 %	43.1 %

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高
N T T グループ	9,886
株式会社データ・アート	6,755

(注) セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高
N T T グループ	9,636

(注) セグメント情報との関連は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	沖電気工業株式会社	東京都港区	44,000	電子通信・情報処理・ソフトウェアの製造・販売およびこれらに関するシステムの構築・ソリューションの提供、工事・保守およびその他サービスなど	(所有) 直接 13.88	製品の外注加工等	製品の製造受託	2,653	売掛金	1,130

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入れについては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	沖電気工業株式会社	東京都港区	44,000	電子通信・情報処理・ソフトウェアの製造・販売およびこれらに関するシステムの構築・ソリューションの提供、工事・保守およびその他サービスなど	(所有) 直接 13.94	製品の外注加工等	製品の製造受託	2,990	売掛金	1,295

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品の仕入れについては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	375.86円	386.74円
1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	8.86円	8.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	520	494
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	520	494
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,748	58,711

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,232	22,770
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	155	170
(うち非支配株主持分(百万円))	(155)	(170)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,077	22,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	58,737	58,439

(重要な後発事象)

単元株式数の変更および株式併合

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第14回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。併せて、本株主総会において株式併合に関する議案が可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。株式併合に関する議案は、本株主総会において決議されました。その内容は、以下のとおりであります。

1. 単元株式数の変更および株式併合の目的

全国証券取引所は、投資家の利便性向上を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しており、その期限を平成30年10月1日と定めております。

当社は、上場会社としてこの趣旨を踏まえ、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の決議を行いました。これに伴い、単元株式数が100株となった後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持するとともに、株主の議決権の数に変更が生じることがないように、株式併合（10株を1株に併合）を行うこととしました。

2. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

3. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する株式について、10株を1株の割合で併合いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

発行可能株式総数については、株式併合の割合に応じて、以下のとおりに変更することといたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日）
240,000,000株	24,000,000株

(4) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	62,449,621株
併合により減少する株式の数	56,204,659株
併合後の発行済株式総数	6,244,962株

(注) 「併合により減少する株式の数」および「併合後の発行済株式総数」は、本株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

(5) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

4. 単元株式数の変更および株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月19日
株主総会決議日	平成29年6月29日
単元株式数の変更および株式併合の効力発生日	平成29年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度および当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,759.07円	3,868.01円
1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額	88.66円	84.18円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
サクサ株式会社	第10回無担保社債	平成23年 12月29日	100	— (—)	年0.59	無担保	平成28年 12月29日
サクサ株式会社	第11回無担保社債	平成24年 3月5日	100	— (—)	年0.62	無担保	平成29年 3月3日
サクサ株式会社	第12回無担保社債	平成24年 9月28日	210	70 (70)	年0.52	無担保	平成29年 9月28日
サクサ株式会社	第13回無担保社債	平成25年 9月30日	150	90 (60)	年0.59	無担保	平成30年 9月28日
合計	—	—	560	160 (130)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
130	30	—	—	—

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,528	1,228	1.170	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,174	1,236	1.052	—
1年以内に返済予定のリース債務	1	0	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,488	3,379	1.032	平成30年4月～ 平34年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	1	—	平成30年4月～ 平成32年8月
合計	6,194	5,846	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,841	886	445	204
長期リース債務	0	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	第14期 連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高 (百万円)	9,121	19,301	28,172	40,414
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	275	304	480	903
親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益 (百万円) 金額	145	136	213	494
1株当たり四半期(当 期) 純利益金額 (円)	2.47	2.32	3.64	8.42

	第1四半期 連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円) (△)	2.47	△0.15	1.32	4.78

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	850	3,373
繰延税金資産	13	23
未収入金	※1 38	※1 97
未収還付法人税等	－	87
関係会社短期貸付金	796	783
その他	7	10
流動資産合計	1,706	4,375
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	2	2
無形固定資産合計	2	2
投資その他の資産		
関係会社株式	20,569	20,569
関係会社長期貸付金	※1 1,812	※1 1,105
長期前払費用	18	14
投資その他の資産合計	22,400	21,689
固定資産合計	22,403	21,691
資産合計	24,109	26,066

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	538	1,823
未払金	※1 13	※1 12
未払費用	43	65
未払法人税等	27	3
未払消費税等	17	20
役員賞与引当金	15	14
関係会社預り金	400	570
その他	7	9
流動負債合計	1,062	2,519
固定負債		
長期借入金	2,060	2,465
長期未払金	7	2
固定負債合計	2,067	2,467
負債合計	3,129	4,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金		
資本準備金	3,000	3,000
その他資本剰余金	6,254	6,254
資本剰余金合計	9,254	9,254
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,066	2,233
利益剰余金合計	2,066	2,233
自己株式	△1,177	△1,243
株主資本合計	20,979	21,080
純資産合計	20,979	21,080
負債純資産合計	24,109	26,066

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	-	384
関係会社経営管理料	486	638
関係会社商標使用許諾料	231	197
営業収益合計	717	1,220
一般管理費		
一般管理費合計	※1 688	※1 876
営業利益	28	344
営業外収益		
受取利息	16	33
その他	5	5
営業外収益合計	21	39
営業外費用		
支払利息	10	40
その他	2	4
営業外費用合計	12	44
経常利益	37	338
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	37	338
法人税、住民税及び事業税	27	4
法人税等調整額	△5	△10
法人税等合計	22	△5
当期純利益	14	343

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,836	3,000	6,254	9,254
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計				
当期末残高	10,836	3,000	6,254	9,254

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	2, 227	2, 227	△1, 173	21, 145	21, 145
当期変動額					
剰余金の配当	△176	△176		△176	△176
当期純利益	14	14		14	14
自己株式の取得			△4	△4	△4
当期変動額合計	△161	△161	△4	△166	△166
当期末残高	2, 066	2, 066	△1, 177	20, 979	20, 979

当事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,836	3,000	6,254	9,254
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計				
当期末残高	10,836	3,000	6,254	9,254

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,066	2,066	△1,177	20,979	20,979
当期変動額					
剰余金の配当	△176	△176		△176	△176
当期純利益	343	343		343	343
自己株式の取得			△66	△66	△66
当期変動額合計	167	167	△66	101	101
当期末残高	2,233	2,233	△1,243	21,080	21,080

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 無形固定資産

a 自社利用ソフトウェア

……………自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

b 上記以外の無形固定資産

……………定額法

(2) 長期前払費用

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金

役員の賞与支払に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26条 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	39 百万円	880 百万円
長期金銭債権	1,812 百万円	1,105 百万円
短期金銭債務	4 百万円	573 百万円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料賃金	188 百万円	277 百万円
役員報酬	137 百万円	165 百万円
従業員賞与手当金	62 百万円	96 百万円
法定福利費	52 百万円	71 百万円
賃借料	40 百万円	40 百万円
役員賞与引当金繰入額	15 百万円	12 百万円

2 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	717 百万円	1,220 百万円
営業費用	63 百万円	57 百万円
営業取引以外の取引高(収入分)	20 百万円	37 百万円
営業取引以外の取引高(支出分)	2 百万円	9 百万円

(有価証券関係)

関係会社株式は全て子会社株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	20,569 百万円	20,569 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	403 百万円	403 百万円
未払賞与	9 百万円	15 百万円
繰越欠損金	— 百万円	4 百万円
未払役員退職慰労金	1 百万円	— 百万円
その他	3 百万円	3 百万円
繰延税金資産小計	417 百万円	426 百万円
評価性引当額	△404 百万円	△403 百万円
繰延税金資産合計	13 百万円	23 百万円
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	— 百万円	— 百万円
繰延税金資産の純額	13 百万円	23 百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
流動資産－繰延税金資産	13 百万円	23 百万円
固定資産－繰延税金資産	— 百万円	— 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
法定実効税率	33.0 %	30.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	18.1 %	1.8 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	— %	△34.0 %
住民税均等割等	6.5 %	1.5 %
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.6 %	— %
その他	△0.5 %	△0.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.7 %	△1.5 %

(重要な後発事象)

単元株式数の変更および株式併合

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第14回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。併せて、本株主総会において株式併合に関する議案が可決されることを条件として、単元株式数の変更を行うことを決議いたしました。株式併合に関する議案は、本株主総会において決議されました。その内容は、以下のとおりであります。

1. 単元株式数の変更および株式併合の目的

全国証券取引所は、投資家の利便性向上を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しており、その期限を平成30年10月1日と定めております。

当社は、上場会社としてこの趣旨を踏まえ、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の決議を行いました。これに伴い、単元株式数が100株となった後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持するとともに、株主の議決権の数に変更が生じることがないように、株式併合（10株を1株に併合）を行うこととしました。

2. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

3. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する株式について、10株を1株の割合で併合いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

発行可能株式総数については、株式併合の割合に応じて、以下のとおりに変更することといたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日）
240,000,000株	24,000,000株

(4) 併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	62,449,621株
併合により減少する株式の数	56,204,659株
併合後の発行済株式総数	6,244,962株

(注) 「併合により減少する株式の数」および「併合後の発行済株式総数」は、本株式併合前の発行済株式総数および株式併合割合に基づき算出した理論値であります。

(5) 1株未満の端数が生じる場合の処理

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

4. 単元株式数の変更および株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年 5 月19日
株主総会決議日	平成29年 6 月29日
単元株式数の変更および株式併合の効力発生日	平成29年10月 1 日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度および当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,572.14円	3,607.82円
1株当たり当期純利益金額	2.51円	58.53円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
無形固定資産	ソフトウェア	2	—	—	0	2	—
	計	2	—	—	0	2	—

(注) 有形固定資産については、該当事項はありません。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員賞与引当金	15	14	15	14

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告の方法は電子公告としています。 http://www.saxa.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社の株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 平成29年5月19日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第14回定時株主総会において株式併合の議案が承認可決されることを条件に、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を決議しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類、確認書

事業年度 第13期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第13期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

事業年度 第14期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

平成28年8月5日関東財務局長に提出

事業年度 第14期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

平成28年11月11日関東財務局長に提出

事業年度 第14期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく

臨時報告書

平成28年6月30日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成29年4月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

サクサホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 幸 康 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサクサホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サクサホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サクサホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サクサホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月29日

サクサホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 晶 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 幸 康 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサクサホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サクサホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

内部統制報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成29年6月29日

【会社名】

サクサホールディングス株式会社

【英訳名】

SAXA Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 松 尾 直 樹

【最高財務責任者の役職氏名】

—

【本店の所在の場所】

東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長松尾直樹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制には、一般的に有効に機能しない固有の限界があるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽記載を完全には防止または発見することが出来ない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社の財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という。）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社および連結子会社ならびに持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社6社ならびに持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社3社および持分法適用関連会社2社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）の概ね2／3に達している2事業拠点を重要な事業拠点といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産および買掛金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【会社名】	サクサホールディングス株式会社
【英訳名】	SAXA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松 尾 直 樹
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長松尾直樹は、当社の第14期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

